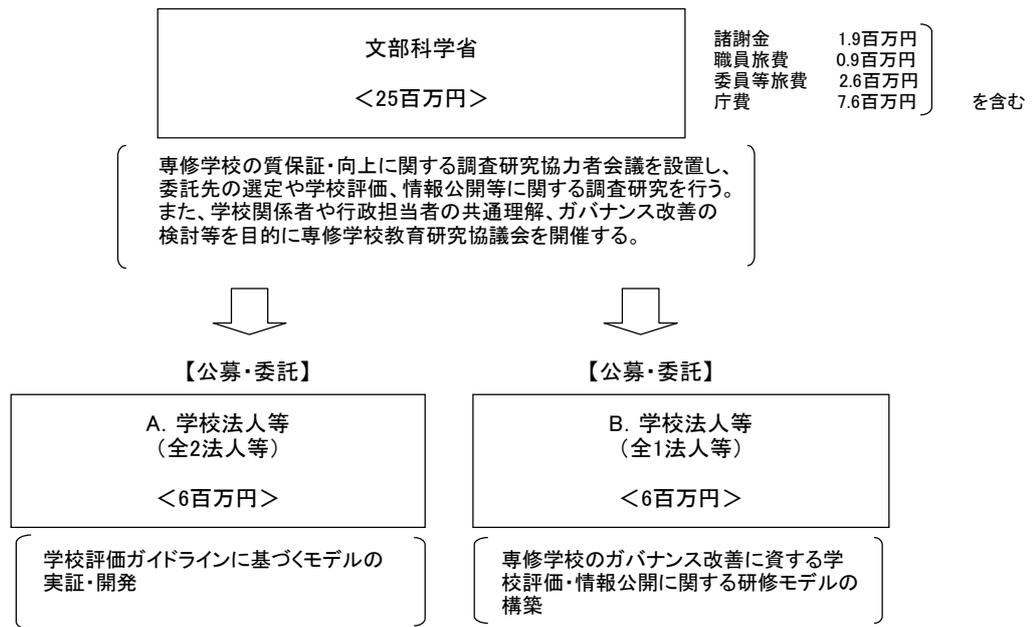


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	専修学校の質保証・向上に関する調査研究		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>	生涯学習推進課長 平林 正吉	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度		<b>担当課室</b>	生涯学習推進課専修学校教育振興室				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	教育基本法第3条		<b>関係する計画、通知等</b>	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>専修学校は、柔軟な学校制度という特色を活かして、社会や産業界のニーズに応じた即戦力となる専門人材の養成に重要な役割を担うとともに、生涯学習の振興を図る上でも、その役割が期待されている。</p> <p>これら専修学校に対する社会的要請に対応するため、教育活動の評価の仕組みの整備や適切な情報公開など、教育の質保証・向上に向けて、実践的な職業教育を行う教育機関としてのガバナンス改善に向けた取組を推進していく必要がある。</p> <p>このため、専修学校の学校評価・情報公開の仕組み構築に向けた調査研究や協議会の実施、職業実践的な学校評価モデルや研修モデルの実証・開発等の学校評価・情報公開に関する取組を総合的に支援することにより、専修学校全体の質保証・向上を推進する。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>協力者会議における専修学校の学校評価、情報公開、教育改善のための複数校との連携による組織的な研究・研修(ファカルティ・ディベロップメント)や、企業等との連携による教員の資質向上等に向けた組織体制整備の取組等の調査研究を行い、専修学校教育の質保証・向上を図るための方策を検討する。</p> <p>また、専修学校の学校評価・情報公開のあり方等や学校評価等に関する協議会の実施、専修学校の質保証・向上に関する学校評価の実践研究などを実施する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	25
		補正予算						
		繰越し等						
		計						25
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	学校評価等に関する協議会への学校、関係団体・企業関係参加者数		成果実績	人				800
			達成度	%				
	学校評価等に関する協議会の参加者アンケートによる満足度		成果実績	%				80
		達成度	%					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	学校評価ガイドラインに基づくモデルの実証・開発数		活動実績(当初見込み)	件		( )	( )	※25年度の活動見込である。 ( 2 )
	専修学校のガバナンス改善に資する学校評価・情報公開に関する研修モデルの構築数		活動実績(当初見込み)	件		( )	( )	※25年度の活動見込である。 ( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>	(3,886千円/1モデル)		算出根拠	$(\text{単位当たりコスト}) = (\text{H25委託費要求額}) \div (\text{H25委託予定数})$ $= 11,658 \text{千円} \div 3 \text{件}$ $= 3,886 \text{千円/件}$				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1.9百万円					
	職員旅費		0.9百万円					
	委員等旅費		2.6百万円					
	庁費		7.6百万円					
	生涯学習振興事業委託費		11.7百万円					
	計		24.7百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は日本再生戦略に明記されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、企画競争により行う予定であり、選定の妥当性や競争性を確保している。また、委託要綱等に経費の効率的執行や委託金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定める予定であり、単位あたりコストの削減、受益者との負担関係、中間段階での支出及び費目・使途は妥当であると判断する。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実践的な職業教育機関としての専修学校の質保証・向上のため、学校評価・情報公開に向けて、複数校による組織的な研究・研修等を行うなど、実効性の高い事業である。さらに、当事業で得られた成果物は、協議会等を通じて教育関係機関のみならず関係する団体や企業等に対しても共通理解を図ることとしており、幅広い活用が想定される。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、「日本再生戦略」(平成24年7月閣議決定)の工程表において、我が国経済社会を支える人材の育成のため、専修学校の質的向上が明記されたことを受け、実践的な職業教育機関としての専修学校の質保証・向上を図ることを目的として企画・立案されたものであり、その成果を広く普及し活用を促進するため目標として協議会への学校、関係団体・企業等の関係者の参加者数等を掲げたことは事業目的にかなうものである。事業実施にあたりその効果的・効率的な実施方法を検討した結果、学校評価、情報公開、教育改善のための調査研究やモデル開発を実施することによって、質保証・向上に必要な方策等の事業効果が最大限得られるものと想定している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、事業の成果目標等も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることから、当省の事業として実施することが必要と認められる。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
「日本再生戦略」 <a href="http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf">http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf</a>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.学校法人等(全2法人等)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	学校評価ガイドラインに基づくモデルの実証・開発	6			
計		6	計		0
B.学校法人等(全1法人等)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	専修学校のガバナンス改善に資する学校評価・情報公開に関する研修モデルの構築	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0